



平成会
はまさき きよし
濱崎 清志 議員

公共施設等総合管理計画

Q 令和4年度の計画では、40年間で43%の削減が必要であるとのことだが、進捗状況と事業計画は。

A 平成29年度から令和4年度までの6年間で床面積が2787平米の増、率にして1・2%の増となっている。要因は、本庁舎新築による床面積の増加、ありあけ荘や浄化苑解体を先送りしていることがあげられる。令和5年度は桜馬場住宅の1棟を解体済みであり、梅園団地の2棟を解体予定である。合わせて513・9平方メートルの削減予定となる見込みである。

Q 公民館の老朽化が進む中、建て替えが非常に困難であると聞くと、今後の計画の進め方は。

A 公共施設等総合管理計画において、公民館は市内各地区を基本に配置するとしているが、今後は小中学校再編も踏まえ、地域コミュニティの議論なども参考にしながら進める必要があると考えている。

定住促進事業

Q 現在の移住・定住への取組や実績は。

A 移住者数の増加を図るため、移住相談会への参加やお試し住宅の提供を行い、地域住民や移住者と交流する機会をつくることで、定住促進を図っている。過去3年間の実績は、令和2年度は29世帯47人、令和3年度は32世帯59人、令和4年度は47世帯78人となっており、令和4年度は過去最高の移住者数となっている。

Q 高校生の移住者に対して、寮費等の補助はできないのか。高校生の活躍により、本市の経済活動が非常に有意義になると思うが、どうか。

A 他市の例は把握している。実情を把握し、本市独自でできるのか、コンソーシアム等で総合的にやるのか、見極めるには時間が必要。いろんな角度から検討させてほしい。

【その他の質問項目】

◇職員にまちづくり研修と行事への参加を

◇職員を地域連絡員として担当してもらったかどうか



公明党
まつざき こうだい
松崎 広大 議員

物価高騰に対する「重点支援地方交付金」

Q 物価高の影響が大きい非課税世帯への確実・迅速な給付が必要だが市の見解は。

A 低所得世帯支援枠7万円の給付金は国の補正予算成立を受け、12月議会会で追加補正予算を上げ、申請が必要ない世帯は年内、申請が必要な世帯には確認書を送付し、明年より順次支給。できるだけ早い支給を準備する。

Q 各自治体の「推奨事業メニュー」は、幅広く還元できるプレミアム商品は、幅広い消費の下支えが適しているのでは。

A 様々な意見を集約した上で、商品券も視野に含め、広く公平に使えるメニューを検討している。

行政が歩みよる子育て支援

Q 乳児家庭全戸訪問事業の対象世帯数は。また、子育て世代包括支援センターの利用状況と活用は。

A 生後4カ月までの赤ちゃんがいる264件中259件（98・1%）を訪問。支援情報の提供や相談等を行い、安心して子育てができる環境の確保と児童虐待の予防が目的。

支援センターは令和3年10月に設置。総合相談窓口として各支援機関とも情報共有、連携をし、昨年度は妊婦面接317人で100%の実績。一人一人の状況から、必要に応じた妊娠中からの支援計画の作成等を行っている。

Q 第1子世帯や園未入所世帯、市県外からの母親を対象とするなど、市独自の訪問事業拡充の必要性は。

A 関係各課で各種訪問を実施し、関係機関と連携しながらきめ細やかな支援を行っている。これらを総合的に組み合わせ、妊娠期から出産、子育てまで、母子に寄り添ったサービスが充実しているものと認識している。

【その他の質問項目】

◇島原市の鳥獣被害

◇市民相談より